

令和6年度第2回秋田市社会福祉審議会児童専門分科会
(秋田市子ども・子育て会議) 会議録

1 日時 令和6年8月26日(月)午後2時00分～午後4時00分

2 場所 秋田市役所5階 第3・第4委員会室

3 出席者

(1) 委員(9人) ※委任状(1人)

奥山順子会長、水澤聡副会長、上村清正委員、塩谷正文委員、柴田和孝委員、
柴田和幸委員、西村吉隆委員、山崎純委員、渡辺丈夫委員

(2) 事務局

吉田子ども総務課長、松橋子ども育成課長、石川子ども福祉課長、
清水子ども健康課長、加藤子育て相談支援課長、ほか関係職員

4 傍聴者 なし

5 会議の内容

○ 開 会

○ 議 事

(1) 「第3次秋田市子ども・子育て未来プラン」の最終評価について

(2) 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

(3) 子ども・若者調査および子どものいる世帯の生活状況に関する実態調査の
実施について

○ そ の 他

○ 閉 会

6 議事要旨

奥山会長	議事(1)「第3次秋田市子ども・子育て未来プラン」の最終評価 について、事務局より説明を求める。
	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
水澤副会長	基本施策1-1について、年度途中で待機児童が発生する経緯を 教えてほしい。

事務局（子ども育成課長）	入所申込みは随時行っていることから、タイミングによっては入れる施設がなく待機となる。その場合、保護者の希望を聞き取り、第一希望以外の施設でも支障がないということであれば、その施設を紹介するなど対応しており、ここ数年は、年度途中の待機児童も減ってきている。
西村委員	保育士の人材確保に関し、ハローワークや行政機関の連携について、何か実施しているのか。
事務局（子ども育成課長）	本市の保育士・保育所支援センター担当職員が、労働局主体の協議会に入っている。その協議会ではこの業界の魅力発信等を行っており、関連機関と連携して取り組んでいる。
西村委員	養成校も協議会の中に入って一緒に協議しているのか。
事務局（子ども育成課長）	その協議会に養成校は入っていない。基本的に支援センターは、保育士の資格を持っていて、今保育の現場に出ていない方を中心に支援しているところだが、養成校に対しても保育に関する情報提供をして、将来の人材育成にも努めている。
山崎委員	<p>基本施策2-1の総合評価がBということで、個別事業では地域子育て支援拠点施設の利用者人数がC評価になっている。この令和6年度目標値が10万人、見込みが60,040人となっているが、現状に即しているのか。</p> <p>また、施策における課題認識について、今後も進展する少子化を見据えた支援メニューを検討していく必要があると書かれているが、具体的にどういった支援を考えているか。</p>
事務局（子育て相談支援課長）	<p>目標値に関しては、前回の分科会でも話があったとおり、実態に合わせて今後検討・見直しを図っていく。</p> <p>また、支援メニューは具体的に決定していないが、現場の声として、子育て交流室や講座に来られた方へアンケートを行い、利用者が何を求めているのか、必要なメニューを精査しながら検討していければと思っている。</p>
奥山会長	人材確保については、まだこれから厳しくなることが予想される。処遇改善や学生への支援等、いろいろ事業を実施しているが、それだけではなく、就職した人たちが定着し、長い期間キャリアを

	積み重ねていくことができる環境整備が大事だと思っている。ぜひ総合的な視点で考えていていただきたい。
水澤副会長	基本施策4-4について、評価シートの結婚支援に関する事業がC評価となっている。人生観に関わる問題で非常に難しいと思うが、評価の理由や実施状況を確認したい。
事務局（子ども総務課長）	これらの事業は、会員登録数や婚姻数などを評価の目標値として上げている関係上、実績として婚姻数、会員登録数が下がっていることから、C評価としている。
奥山会長	水澤委員の質問にあったように、一人ひとりの人生に関わることもある。最近、他の都道府県でも行政がこういう事業に関わることの是非という議論もあるようで、実際当事者たちにとってこの事業がどう受け止められているのか聞いてみたいという気持ちはある。
柴田（孝）委員	基本施策4-3について、私は今年度より少年指導委員に委嘱されたが、地区での活動の運営費について、委員の寄付金のみで行われていることに驚いている。そもそもボランティアなのではないという考え方もあると思うが、活動していただいている人たちのお金でやっているのは違和感があり、それについて市の方で補助等を考えていないのか。
事務局（子育て相談支援課長）	市では、切手郵送費の補助や、実際活動した際の報償費など、活動の事務費といったところを支援させていただいている。
柴田（孝）委員	市全体での活動は補助がいくらか出ると伺っていたが、各地区独自でやるものについては完全にボランティアで、会議の運営費も完全に自費だったので、そこに驚いた。何か少しでもフォローがなければボランティアがいなくなるのではと心配したところである。
事務局（子育て相談支援課長）	現状では、新たな補助を検討していないが、地区の活動に関しては、合同での秋田駅前の巡回より、若干交通費代が下がる程度の報償費でお願いしてるところであり、そちらの方でご協力いただければと思っている。
奥山会長	その実態を私は初めて知ったが、実際に携わっている方たちの意識や現状を把握することももしかしたら必要なのではと感じた。 今のことに関して、最近の青少年の問題では、街頭指導に関わる

	<p>ことよりも、SNS等に関わる見えにくいようなことが深刻化しているのが現状ではないかと思う。このことに関して、将来的に市の方で何か考えていることがあれば伺いたい。</p>
事務局（子育て相談支援課長）	<p>当課では、SNSに対する問題等への直接的な支援はないが、例えば少年指導委員の研修会などで、警察からSNSの問題、今学校ではどういう問題が起きているのか、教育現場ではどういう問題が起きてるか情報提供いただきながら、各委員の資質向上を図っているところである。</p>
奥山会長	<p>基本施策7-1について、虐待に対する認知度や一般の方たちの意識は高くなっているとは思う。一方で、実際にニュースに取り上げられるぐらいの虐待事案に対しては深刻に受け止めても、例えば心理的な虐待や、最近は増えているといわれる、傍から見てわかるような形ではないネグレクトの細かい具体的な内容については、子どもに直接関わっている保育者や学校の先生がしっかり理解しているかということ、それほどでもないという現状に接することがある。</p> <p>全てに共通するが、時代に応じた変化にも目を向けていただき、そういった実態もぜひ関心を持って把握していただきたい。</p>
上村委員	<p>基本施策6-2に関して、子どもに対する環境の整備は見えにくいと思う。私自身、子どもを連れて遊びに行くときは、山形県や岩手県、青森県の施設に魅力を感じ足を運んでいる。子どもが遊びたい、保護者が遊ばせたいと思うものを、現場の声を聞きながら作ってほしい。また、公園で修繕が必要なものは修繕してほしい。</p> <p>基本施策7-3について、市の子育て発達支援の施設に関する認定の仕方が事例によって異なっていると感ずるため、そこは早めに精査してほしい。</p> <p>グレーゾーンと呼ばれる子どもたちへの対応については、小学校の方が早いと感じる。就学前の施設では、まだ様子を見ていきましょうという考え方もあれば、早めに専門機関につなげるという考え方もある。小学校での勉強につなげていくため、就学前から対応していけるような体制や補助を、市にお願いしたい。</p>
奥山会長	<p>大変難しいことだと思いますが、今の話の中で個別の事例によって対応が違うところがあるのではという意見があったため、その点は確認いただければと思う。</p> <p>障害、その一部の発達障害と言われる発達の特徴というものが、</p>

	<p>乳幼児の場合は乳幼児期の発達の特性に非常に近いということもある。早く診断すればそれでわかるかというそ必ずしもそうではないこともあり、アメリカのある市などでは発達検査を早くやったところ、就学前の男の子の4割ぐらいが発達障害であると診断が出たという例もあるので、慎重に進めなければいけない部分もあるが、現場としては非常に厳しい状況でもあるということだと思う。</p>
水澤副会長	<p>基本施策7-1の評価シート5(3)のニーズ調査について、子育てに関して悩んでいる人の割合が、令和元年度の調査に比べ、令和6年度の調査で増えている。どんな内容、どんな悩みが増えているのか具体的に知りたい。悩んでいる割合が増えている、それに対して何かしら解決のサポートができるものであれば、という思いで質問している。</p>
事務局(子育て相談支援課長)	<p>子育ての悩みの件数は増えてきており、当課への相談では、子育ての初期段階であれば発達の状態などがある。子育て相談ナビゲーターが相談をうけ、支援が必要であれば、関係機関に繋げるという体制を組んでいる。</p> <p>相談機関としてSNSなどでも周知し、十分対応していきたい。</p>
奥山会長	<p>子育ての不安は、例えば子供の健康、発達など具体的な不安や悩みを持っている人たちも一定数いる一方で、漠然とした不安っていうのが非常に多いというのが特徴だと思う。そのため、具体的な不安を解消するサポートをしていくことは大事だが、安心度を上げていくことも大事なことではないかと感じる。</p>
渡辺委員	<p>基本施策1-2の施策における課題認識について、教育・保育の質の向上についても継続的に実施する必要があるという認識はしているとのことだが、具体的にどのように向上していくのか。</p>
事務局(子ども育成課長)	<p>質の向上について、現時点でお示しできる新しい取り組みはないが、施設の中だけでは見えなかった部分や持つことができなかった視点をお知らせしていくことが大事だと思うため、研修や施設への訪問に力を入れていく考えである。</p>
渡辺委員	<p>幼児教育グループセンターの設置や、幼保小の架け橋プログラムの推進について、秋田市は十分とは言えないと思うので、この点を具体的に計画して動かして行ってほしいと思う。</p>

上村委員	<p>今回CやD評価となった事業は、次期プランにおいては、これまでとは違う取組みが必要であり、今回の結果を踏まえて計画を作成し対応していただきたい。また、生まれる子どもの数を減少させないためにも今後5年間の取組みは重要であり、市として人員・予算をしっかりとつけてほしい。</p>
奥山会長	<p>市が進めてきた事業への評価として、可視化できるデータや数値からの評価も大事だが、委員の皆様からのご意見を拝見すると、その背景や内容、質に関するものが大変多かったと思う。</p> <p>数値としてのエビデンスが目標ではなく、その内容や質という所を見据えた計画に繋げていけるような評価であって欲しい。</p> <p>他に意見がないようであれば、第3次秋田市子ども・子育て未来プランの最終評価は、資料1に記載のとおりとしてよろしいか。</p>
	<異議無し>
奥山会長	<p>それでは、議事(2) 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて、事務局より説明を求める。</p>
	<資料2について事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
水澤副会長	今回算出された量の見込みは、次の計画でどのように使うのか確認したい。
事務局（子ども総務課長）	<p>量の見込みは、推計のとおり児童数が減少している傾向があることから、それを踏まえて、今後どの程度の量の教育・保育施設の整備を認めるかどうかや、必要な事業がどの程度になるかという推計に用いる。先ほど評価いただいた各種事業の中には、この量の見込みが直接反映されないものもあるが、基本的には未就学児童や小学生等に対して必要な事業の量を、このように見込んで行っている。</p>
奥山会長	ほかに質問や意見はあるか。
	<質問・意見なし>
奥山会長	次に資料2-1について、事務局より説明を求める。

	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
水澤副会長	今回説明のあった現行制度の考え方の量の見込みと、これから国が実施しようとしている、施設に入りたい人は全員入れるようにする制度との整合性や考え方を教えてほしい。
事務局（子ども育成課長）	資料２－１は、認定を受けた方が載っている。今お話にあったのは令和８年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」の件と思うが、基本的には在宅の子どもを対象とする制度であり、本資料で見込んでいる１、２、３号認定から外れる方が対象となるため、この資料には反映されていない。
水澤副会長	令和８年度から新しい制度始まるということは、それに必要な量の見込みはまた別途数字が出てくるのか。
事務局（子ども育成課長）	令和８年度の実施に合わせ、次期子ども・子育て未来プランには新規事業として位置づけ、その際、ニーズや見込みなどが掲載される形になると考えている。
奥山会長	こども誰でも通園制度により新たに通園する子どもが増える施設があるかもしれないが、一方で減るところもある。先ほど、量の確保はほぼ終わっているとの話があったが、将来的には量の確保から園の経営が困難になるケースが出てくることも危惧している。子どもの減少と園の数、あるいは経営の困難への対策など、現時点で考えていることはあるか。
事務局（子ども総務課長）	国では、都市部での待機児童がまだ残っている状況と、地方での定員割れしている状況を両方とも審議会にかけて検討しているようであり、国や審議会で、人口減少に対するどのような方策が出てくるか注視しているところである。
奥山会長	全国的に見ると秋田は少子化が最も進んでいる地域であるため、国より先に、積極的に検討を進めて行く必要があるのでは。大変厳しい状況だと思うが、質を上げるなど、だからこそできることも沢山あるはずなので、秋田の子どもの育つ環境を豊かにしていくという視点を忘れずに考えていっていただきたい。 ほかに質問や意見はあるか。

	<質問・意見なし>
奥山会長	次に資料2-2について、事務局より説明を求める。
	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
	<質問・意見なし>
奥山会長	それでは、議事(3) 子ども・若者調査および子どものいる世帯の生活状況に関する実態調査の実施について、事務局より説明を求める。
	<事務局説明>
奥山会長	ただ今の説明に対し、質問や意見はあるか。
水澤副会長	両方の調査について、一元化されたこども大綱を勘案してあるが、これは国の政策に基づくものか。だとすれば、質問項目は全て国での標準的なものなのか、あるいは秋田市独自の質問項目があるのか確認したい。
奥山会長	私も同意見で、国もだが、例えば先日公表された県の調査データとの関連や、本調査票の質問項目を検討するとすれば、検討の機会というのは今日この場なのか、別途機会を設けるのか確認したい。
事務局（子ども総務課職員）	<p>市町村のこども計画は地域の実情に応じて作成することになっており、特に国の方から質問項目の標準例などは示されておらず、秋田市で任意に設定している項目となっている。</p> <p>調査項目の選定に当たっては、国が子供・若者育成支援推進大綱を作る際の調査や、県で今年行った調査、他都市の調査から有用なものをこちらで選定した。例えば、若者調査の問6については、国の「こども・若者の意識と生活に関する調査」を参考としたもので、我が国の今の子ども・若者の低いウェルビーイングを受けて、実際に子どもの自己認識がどうなっているのか探るために置いた項目である。これは国とほぼ同じ形にしており、場合によっては国と市で比較する事ができると考えている。</p>

	<p>今回の調査に関する意見等については、発注まで1～2週間あることから、今日はお持ち帰りいただき検討していただければと考えている。設問数に関しては、設問数の多かったニーズ調査で回答率が低くなったということもあるので、これ以上増やす予定はなく、そこを勘案してご意見をいただければと思う。</p>
柴田委員	<p>子ども調査のイ、ウ、エ、オについて、対象者は全員か。</p>
事務局（子ども総務課職員）	<p>インターネットを使用してできるだけ多くの子どもから聞きたいと考えている。その場合は学校の協力が必要となってくるが、市の教育委員会から了解をいただいております。今後は県、私立などとも調整し、できるだけ多くの子どもから、直接の意見を貰えればと考えて進めている。</p>
柴田委員	<p>子どもへの調査は全員が対象ということで、質の良いアンケートが揃うのではと思うが、ニーズ調査の回答率が45%位だったことを踏まえると、若者調査の方は人数が足りないのではと思う。対象者を増やす方法や回答率を上げる方法を検討すべきではないか。</p>
事務局（子ども総務課職員）	<p>人数については、国の統計法上のルールに従って、これだけあれば確かな結果が得られるだろうということで設定している。なお、ニーズ調査と比べて問数をかなり減らしているのも、より多くの方から回答を得られることを期待している。</p>
奥山会長	<p>大体20問ぐらいが、回答率が変わる境目だと言われているので、是非高い数字になればと思う。</p> <p>こうした調査の場合は調査の方法や場所などによって回答にバイアスがかかることがあると思う。特に、年齢の低い学年への調査は、学校の先生のサポートがあつての回答と、そうではない場合で違ってくると思う。学校生活の事への思いなどは出にくい状況かと思うので、配慮が必要では。</p> <p>国のこども会議で、自分の気持ちを客観的に整理することが困難な、幼児や低学年の時の思いを、大きくなった子どもたちから吸い上げる事をやっていたと思うが、その方法は検討できないか。</p>
事務局（子ども総務課職員）	<p>当課としても、小学校低学年の子どもたちが問題を読んで、理解して選択できるのかという点に不安があつた。確かにバイアスが係る恐れもあるが、教育委員会に学校の先生から少し解説を加えて貰う提案をしたところ、授業の中で行うのは難しいとのことだった。</p>

	<p>今回は、学校から保護者に、調査への協力に関するメールを送信してもらい、子どもがQRコードから答える部分については、保護者からフォローしていただく予定である。</p>
奥山会長	<p>例えば中高生ぐらいに大きくなった子どもから、もっと小さかった時の要望等を吸い上げるといったことは検討しないのか。</p>
事務局（子ども総務課長）	<p>今回は全体のアンケートをとりつつ、今後どういった形で、現在他の自治体で行われているこども会議のようなことができるのか、また別の形で行うのかについて、こども計画と合わせて検討したいと思っている。</p>
奥山会長	<p>この調査には含めず、こども会議や別の機会に検討するということか。</p>
事務局（子ども総務課長）	<p>お示しの通りである。</p>
奥山会長	<p>ほかに質問や意見はあるか。</p>
山崎委員	<p>私も奥山会長と同様、乳幼児も子供であり、0歳から子どもの権利があるので、声が聞けない部分をどのように計画に反映していくか、検討が必要と思う。</p> <p>どういう形がいいかは分からないが、0歳も権利があるという点を、大人は理解しなければいけないと思う。</p>
奥山会長	<p>子どもの声を聞くというのが、こども基本法にもある基本的な理念であり、ぜひ0歳からの子ども、言葉を発することのできない子どもたちの声を聞くことについて、どのようにできるのか探していきたいと思う。</p>
事務局（子ども総務課長）	<p>その点についても、こども会議と含めて検討していきたい。</p>
奥山会長	<p>自分の考え、要求を言葉にできない子どもたちについては、当然その代弁者となる人たちが、子どもの思いを汲み取って、どこかに伝えていかなければいけないと思う。代弁者となりうる人は、保護者・家族が一番だとは思いますが、例えば日中、子どもが活動している大部分の時間をともに過ごしている保育者も大変大きな存在だと思</p>

	<p>うので、そういうところも含めて考えていただければと思う。</p> <p>確認だが、先ほど今日持ち帰って、この調査自体に意見のある場合には事務局に連絡をとということだが、期限はいつまでか。</p>
事務局（子ども総務課長）	<p>いただいた意見について組み込むかどうか検討する時間もあるため、9月6日を期限とさせていただきたい。</p>
奥山会長	<p>メールでの連絡でよいか。</p>
事務局（子ども総務課長）	<p>メール、電話どちらでも構わない。</p>
奥山会長	<p>それでは、調査票に関する意見については、9月6日（金）まで事務局へメールや電話で連絡していただくようお願いする。</p> <p>ほかに質問や意見はあるか。</p>
	<p><質問・意見なし></p>
奥山会長	<p>それでは、議案(1)から(3)については終了とする。</p> <p>その他ということで、この機会にご発言のある方や、今までの議事について不足等はある方はいるか。</p>
西村委員	<p><「育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法の改正ポイント」および「両立支援等助成金の育休中等業務代替支援コースの新設」について説明></p>
奥山会長	<p>こども家庭庁やこども基本法など様々な動きがあって、新規の事業や今日提案のあった調査など、苦勞をしているかとは思いますが、こういうときこそ周知啓発の絶好の機会だと考える。また、子どもの権利についても、漠然とした認知は進んでいても、具体的に理解が進んでいるとは決して言えないと思う。</p> <p>地域の皆さんが子どもを見守る小さな町だからこそ、大都市部とは違うことができると思うので、子どもの立場で、子どもの代弁者として、子どもの権利というものを私たちもしっかりと発信していかなければいけないと感じた。</p> <p>そのほか、意見等はあるか。</p>
	<p><質問・意見なし></p>

奥山会長

これをもって議事を終了する。